

令和 5 年度 地域活性化支援事業にかかる受託者の支援状況等

作成:このはなまちセン

I 「I 地域課題への取組」にかかる支援の実績等

・事業開始時に、此花区役所まちづくり推進課及びまちセン間で各地域の現状および課題についての情報共有・意見交換を行い、年間支援計画・支援方針を策定。

・今年度新たに地域担当に着任した職員（区役所）を対象に、地域担当職員新任研修を実施。（地活協の制度仕組みや運営組織、主な活動状況、個別地域の特性、運営委員等についての共有を図ることを目的として行うもの。）

・此花区民の地域活動への参加状況等について現状を把握するため、「地域コミュニティに関するアンケート」を実施。主に区主催、地域イベント等の参加者に対して、紙面によるアンケート調査の依頼を行い 292 件の回答を得る。

・LINE の利用率 77% (家族・友人間での利用)

・町会や自治会加入者 42% / 町会加入に関心がない 64%

・地域活動協議会について 知っている 47%

・ボランティアスタッフとして関わってみたいか

既に関わっている 26% / 興味はあるが今は関われない、短時間または短期間なら関わりたい 55%

アンケートの結果から、地域住民にとっての町会加入率や地活協や地域活動の認知に関わらず、地域活動の参画について、きっかけや状況が整えば、関わりを持ちたいという潜在的な担い手が多くいることが分かった。

・区内各地域へのオンライン環境の整備やデジタルツール活用に関するニーズや課題把握の為のアンケートおよびヒアリングを実施し、48 件の回答を集約。

・地域拠点を知らない 25% / 地域拠点に行ったことがない 21%

・地域活動拠点で無線 LAN を使いたい とても使いたい 41.7% 使ってみたい 39.6%

アンケート結果より、地域拠点の認識や利用率は低いが、地域拠点での無線 LAN 活用に対し 80%以上のニーズがあり、その理由として地域活動へ参加しやすくなる、関心を持つ人が増えるなどの好影響を期待するといった声も上がっていたことから、オンライン・デジタルツールへのニーズの高さが伺えた。地域活動に携わっていない若い世代だけでなく、地域拠点がどういった施設であり、何に活用されているかを周知、認識する事で、地域拠点の活用やオンライン導入への可能性も広がると考えられる。

2 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実績等

・オンライン会議などインターネットを活用し、地域活動を進めている団体等の情報提供を行うことで、新たなツールを活用した地域活動について検討する機会を設ける。さらに、地域の要望や実情に応じて、地域の拠点にインターネット環境づくりに向けた支援を行うことを目的としたオンライン・デジタルツールの体験・実践・交流会を6地域で実施。延べ110名が参加した。

・地域活動協議会の運営委員会の Zoom 会議を四貫島、島屋地域で開催。オンラインツールの設営体験や遠隔でのコミュニケーションを実践。遠方からの会議参加者とのコミュニケーションの取り方を体験し、メリット・デメリットについて考える機会にもなった。

・地域活動協議会公式 SNS を西九条、春日出地域で開設。ホームページや Instagram の開設と講習会を開催し、運営委員によるグループ LINE の開設により、オンラインでの連絡や情報共有の実践と活動の広報や周知にも活用された。Instagram の講習会では、地域人材・外部人材をマッチングするプロボノサービス「GRANT」を活用し、地域住民同士でも勉強会が出来るよう記録として Zoom 動画の録画を行った。

・地域拠点へのオンライン環境の導入として、西九条、高見地域の活動拠点で Wi-Fi 設置とオンラインを使用した事業が誕生した。西九条では、Wi-Fi とオンライン施錠システムを組み合わせた公民館の運営管理と予約システムの導入で、オンラインを活用した遠隔管理で会館運営業務の負担軽減や利用者の拡大につながっており、他地域と連携した見学会の実施など、地域の垣根を越え体験を通じてオンライン導入の理解度を深めると共に、オンラインを身近に捉えるのに効果的であった。高見地域では、子どもの居場所自習室として、憩の家に小中学生が集いタブレットやスマホをフリーWi-Fi に接続し宿題などに利用されている。地域拠点でのオンライン活用によってインターネットが、身近に感じることができ、オンラインツール利用へのハードルが下がる一方で、導入整備や管理運営ではオンラインの知識がある人材がある程度必要となる課題はある。

・憩の家などの地域拠点において「スマホ教室」を高見、恩貴島地域で開催。大手携帯会社を講師に迎え初心者から段階を経て防災にちなんだスマホアプリの活用を学び、地域のフリーWi-Fi の利用を体験した。地域拠点の使用料が免除されない場合は、参加者が使用料を捻出しなくてはならず、地域住民の誰しものが気軽に参加するには無料で実施出来る会場の発掘や使用についての工夫がいる。

・梅香地域の「子育てサロン」事業の立ち上げ(再開)支援を行った。コロナ禍を経て他地域が事業を再開する中、活動の引き継ぎがなされず、事業代表者や従事者も定まらない状況に長年活動休止していたが、梅香地域住民の方より地域活動への参画に向けた相談をきっかけに、区役所保健福祉課や区社協とも連携し、事業を立て直すに至った。第1回目を3月に実施し、21組の親子が参加、スタッフ関係者共に事業の立ち上げや実施に対する団体間の連携と地域住民のニーズに応えられたという達成感により、事業の引き継ぎや担い手の発掘、地域活動継続のモチベーションにもつながったといえる。

・春日出・恩貴島地域合同開催による新規事業の開催支援を行った。これまで、春日出・恩貴島地域各地活協、連合振興町会、春日出町店街組合で合同開催してきた「盆踊り大会」事業に代わる「春日出スプリングフェスタ」事業を開催。令和元年度より、コロナ禍等の影響を受け 2 地域共に「盆踊り大会」が中止になり、商店街を中心とした実行委員会が自然消滅となっていた為、2 地域の振興町会と地活協を中心とし、盆踊り大会再建に向けた地域事業として協議し、春日出商店街を使用した模擬店祭りとして「春日出スプリングフェスタ」を計画した。商店街の飲食店数店と共に、地域団体が飲食ブースとゲームコーナーを出店。地域の太鼓会や盆踊りサークル等とも連携し、祭りの雰囲気作りと活動の発表や周知の場にもなっていた。これまで、盆踊り大会では捻出できなかった自主財源の獲得の他、地域活動の継承や隣接地域同士の連携を自ら作り上げる貴重な交流の機会となった。まちセンでは、合同会議や補助金に関する予算および事業内容の変更についての助言、予算・決算資料作成などの支援をメインに行い、次年度の盆踊り大会開催を目指す足がかりとした。

3 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実績等

・今年度から此花区全地域で事業が本格的に再開し、運営委員会や事業会議の開催も活発になった。役員・事業代表者の変更や世代交代のタイミングとも重なり、地活協運営や会計の引き継ぎに関する支援も多く行った。伝法、西九条地域では、会計や総務を主とした担当者の業務負担に偏りがあったため、運営委員会にて協議し、役割分担や業務の細分化について整備する機会を設けた事で、西九条では担い手の発掘にも至った。まちセンでは、地活協会計だけでなく地活協運営に関する資料作りおよび会議進行、議事録等の資料管理を含めた簡易マニュアルやひな形データも提供している。

会計面では、令和 6 年度からの補助金制度の変更と、クレジットカード、ポイント制度、スマートフォン決済の利用導入に関するルール規程の策定など、予算・決算を含めた一連の資料作成の支援を行った。

・会計説明会では、領収書の取り扱いに関する変更の他、補助金新制度や新様式に対応した会計マニュアルの作成、説明会に参加出来ない会計担当者への個別説明、希望地域には、地域別の会計説明会を実施した。

4 「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実績等

・新たな担い手発掘の機会として、若年層を含む地域人材（既に活動を始めている人、これから始める人）と、企業・事業者との連携を目的とした「異業種交流会」を実施した。此花区役所を会場に 20~50 代の担い手層をターゲットに実施。28 名が参加した。

個別の自己紹介交流、地活協構成団体の新たな活動事例紹介、質疑応答やプログラムの振り返りを行った。交流会終了後においても継続的な交流を可能とする手段としての LINE オープンチャットの登録紹介の他、地域活動に関わりのない参加者や、他地域の活動の紹介を兼ねた各地域活動協議会と活動紹介パネル展示、まち

セン情報コーナー壁新聞アーカイブ掲示、参加者各種活動周知チラシのコーナー設置を行った。

これまで、まちセン主催の勉強会などは主に少人数のゼミナール形式で実施しており、フォーラムやシンポジウムといった大規模ではないが多数を対象とした企画開催は初めてであり、未だ活動を起こせていない地域住民や地域活動に興味のある人へ広く参加を促すことで、地域住民と企業・事業所・個人とが、今後の新たな地域活動の連携につなげるきっかけとなり、さらには地域活動や地活協等の団体や組織について知る機会にもなった。参加者全員が登録した LINE オープンチャットをまちセンがフォローしながら年度末まで運営。次年度に向けた新たな連携や参加者を獲得していく。

5 来年度に向けた新たな取り組みやチャレンジ事項等

・令和 5 年度は、地域別に地域拠点へのオンライン環境の導入に伴い体験会や勉強会を実施した事で、地域活動のオンライン活用や作業負担軽減にもつながった。次年度は、地活協の運営において引継ぎが難しい会計やその従事者のデジタル環境に着目し、より円滑な地活協運営と業務負担軽減による事業の引き継ぎ簡素化や担い手発掘を目的とした「デジタルツール環境の整備とスキルアップ勉強会」の実施を検討している。

【例】 LINE をパソコン画面でを閲覧しエクセルデータを送りたい / メールデータ添付がわからない / 「運営委員との連絡方法が電話しかない / 会計の USB のフォルダ内のデータが整理できない / 集会所の Wi-Fi を使いたいなど。

・各地活協事業の拡充や見直しを支援し、地活協事業の自立や自活を目指した補助金の運用について、より地域の協議が活発になるよう働きかけていきたい。